

関係性から見た発達障害の新たな査定方法

—原子価査定テスト (Valency Assessment Test) の妥当性—

二 村 元 康*

A new assessment method for developmental disorder seen from interpersonal relationship: Testing the validity of Valency Assessment Test

Motoyasu FUTAMURA

要 旨

本研究では、原子価査定テスト (VAT) が発達障害を査定するテストとして妥当であるか、その可能性の模索をするために、発達障害を持つ9名からなるグループと、非発達障害である9名からなるグループに対してVATを実施し、結果の分析と比較を行った。VATの結果をみると、発達障害グループは9名全員がマイナス原子価構造を有しており、また非発達障害グループは9名全員が正常な原子価構造を有しているという対象的な分析、比較結果となった。これは、VATによって判定されるマイナス原子価が、発達障害における共通した特徴として挙げられる、対人関係の問題、その在り方に類似するものであるためである。したがって、発達障害における主要な問題である、対人関係の側面の特徴を査定するテストとして、VATには妥当性があると考えられる。

キーワード：発達障害、原子価論、原子価査定テスト、VAT

Key words: Development disorders, valency theory, Valency Assessment Test (VAT)

I：はじめに

発達障害の査定に用いられるテストとして、例えばDSM-IV (1994)、WISC (1949)といった様々なテストが挙げられる。これらテストはそれぞれの観点から発達障害を査定するテストであるが、本研究では対人関係の観点から、Hafsi (1997, 2010a) による原子価査定テスト (Valency Assessment Test, 以下VAT) を用いて、発達障害を査定するテストとしてVATは妥当であるか、あるいは治療につながる可能性を模索していく。

使用する尺度であるVATとは、パーソナリティの側面である他者との繋がり方、すなわちBion (1961) やHafsi (2003, 2004) の言うところの原子価、及びその構造を査定するために作成された質問紙である。

本研究では、発達障害は原子価に何らかの構造的問題を抱えていると考え、非発達障害の原子価構造と分析比較するために、それぞれ9名からなる2つのグループを対象としてVATを用い
平成24年9月21日受理 *社会学研究科社会学専攻修士課程修了・研究生

た調査を行った。

初めに本研究の基本的な概念である「発達障害」の概念、及びに「原子価」とその「原子価構造」の理論についての説明を述べた後、研究目的、その研究方法と結果の記述、分析と考察について述べていく。

Ⅱ：発達障害

発達障害とは、通常、幼児期や児童期、または青年期に初めて診断され、その障害の起因が精神的、または身体的であるか、あるいは心身両面にわたりその状態がいつまで続くか予測することが出来ず、自己管理、言語機能、学習、移動、自律した生活能力、経済的自立等の、いくつかの領域で機能上に制限が認められた場合に診断される障害の一つであるとされる。したがって症状が成人期に認められた場合にあっても、症状が幼児期や児童期といった狭義の発達期に生じたと認められれば、発達障害という診断が下される場合もある。

大きく分類するならば、発達障害の定義は以上の通りであるが、しかしその領域があまりにも広大なため、その定義については曖昧にされ述べられている。それは発達障害が、初めは知的障害の研究から発した定義だからである。つまり、機能的な障害として研究されていたものが、1980年代に入って知的障害の含まない認知や情動の面での障害が認知され始め、能力的な障害をも含むものであるとされたために、発達障害は機能面と能力面での障害の、二面性を持つようになったのである。現在では能力面での発達障害が主として認知されており、また、ここに社会的側面からの障害が加わり、大きく三つの領域に分けて発達障害は語られている。

このような多岐に渡る障害面を持つ発達障害を診断するために、DSM-IV (1994) や WISC (1949) といった様々な検査があり、例えばDSM-IV (1994) では、アメリカ精神医学会は発達障害を以下のように発達障害を定めている。

発達障害とは、18歳未満に発症した明らかに平均以下の知的機能と適応機能の障害を持つ精神遅滞、生活年齢、測定された知能、年齢に応じた教育などから期待される基準よりも相当に低い学業的機能によって特徴付けられる学習障害、生活年齢、測定された知能などから期待される水準よりも相当に低い協調運動能力によって特徴付けられる発達性協調運動障害、表出性言語障害、需要・表出混合性言語障害、音韻障害などのように、会話、及び言語における困難さによって特徴付けられるコミュニケーション障害、これまで自閉症と総称されていた自閉性障害や、アスペルガー障害等を含む、多彩な領域における発達の重度の欠陥及び広汎な障害によって特徴付けられる広汎性発達障害、不注意及び、または多動性・衝動性の著明な症状を持つ注意欠陥・多動障害や、他人の基本的権利あるいは年齢相応の重要な社会規範または規則を犯す行動様式によって特徴付けられる行為障害等が含まれる注意欠陥及び破壊的行動障害等が代表的な障害である。

また、日本の厚生労働省の施行する発達障害支援法 (2004年12月10日法律第167号) では以下のように述べられている。

この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢

において発現するものとして政令で定めるものをいう（第二条第一項）。この法律において「発達障害者」とは、発達障害を有するために日常生活又は社会生活に制限を受ける者をいい、「発達障害児」とは、発達障害者のうち十八歳未満のものをいう（第二条第三項）。

以上が医療、福祉の二つの観点から発達障害の定義をまとめたものであるが、しかし発達障害の具体的な症例とその定義については明確に示されておらず、またその定義の中には多くの領域に渡る障害が含まれている、とだけ述べられている。

この他にも発達障害には、幼児期または児童期早期の捕食・摂食障害、チック障害、排泄障害等が含まれており、その多様性から、発達障害という概念の明確な定義付けが非常に困難であることが伺えるだろう。

広汎性発達障害もまた、発達障害の一領域であるためにその概念の明確な定義付けが非常に困難である。しかし広汎性発達障害の全てを判別することは難しいながらも、多くの症状、諸研究が示す通り、学習面、あるいは対人関係構築能力において、社会性の獲得に問題が認められることがその特徴であると言えるだろう。アスペルガー症候群の主たる症状である他者への共感が示せない、といった社会的コミュニケーションの問題。自閉症の主たる症状である意思伝達の手段の著しい欠如。学習障害の主たる特徴である質的な学習への受容に対する差異。反応が理解できない、気持ちがわからない、そういった例が広汎性発達障害の特徴として多く挙げられている。他の発達障害も少なくとも知的、社会的な側面での問題を含む学習能力に何らかの障害がみられることが共通点としてあげられる。つまり、社会性、対人関係の構築が困難であるということが理解できる。

発達障害や広汎性発達障害が実際に対人関係中にどのような形として現れるか、例を示すならば、杉山登志郎（2002, 2007）が発達障害の具体例として示したアスペルガー障害、ADHDの事例。小林隆児（2010）が示した自閉症の事例が挙げられる。両名の著書にある多数の事例をまとめるならば、「視線があわない」、「反応がアンビバレントであり理解できない」、「空気がよめない」、「こだわりが強く、指示を受け付けない」、「質問に答えない、答えられない」、「相手の気持ちがわからない」、「知的能力の高低が与える相手への影響」といった、行動的、情動的に関係性を持つことが困難であると述べられている。

これらに関する共通点とは、対人関係の問題であると言えよう。つまり相手とつながることが出来ないことが、発達障害に共通する社会的問題として取り上げられている。発達障害を持った対象が、相手と心的に繋がるための健康的な手段を持ち得ていないために引き起こされた行動、現象であり、あるいは原子価論で言うところの、人と人の繋がるための健康的な原子価構造を持っていないからだと考えられるだろう。

ここから本研究では、発達障害の抱える共通する問題である、他者と繋がりを持つことへの困難さを、人や対象との繋がるための能力と手段を分析する原子価論の観点から捉えた。

Ⅲ：原子価とその構造について

1. 原子価

原子価 (Valency) とは、Bion (1961) により提唱されHafsi (2003, 2004) によって定義された、集団・グループを含む対象への結合のための、心的行動手段を指す特性である。Bionは対人関係や人の繋がり方を記述するのに「原子価valency」という概念を使用して説明したが、その記述は完全ではなく、後にHafsiにより原子価は「確立した行動パターンを通して、他者と瞬間的に結合する個人の能力」として定義された。Hafsiは、人間が原子と同様にその精神に原子価の手を持ちまたお互いにその原子価によって結合すると考え、全ての人間には原子価があり、原子価のない人は精神的機能からみればもはや人間でないとさえ述べ、原子価の重要性や普遍性を強調している。原子価の獲得についてはHafsi (2010a) によると、誕生以前の時期を含む、早期の対象関係の所産であるとしている。すなわち、Klein (1946) により記述された、早期の精神病態勢、妄想分裂の態勢—抑うつ態勢、前エディプス、エディプスの体験を通じてであると考えられる。

その後、原子価論はHafsi (2003, 2004) を初めとする多くの研究者によるいくつかの論述・研究が継続されており、それら論述からの示唆から原子価には4つのタイプ、「依存 (dependency)」・「つがい (pairing)」・「闘争 (fight)」・「逃避 (flight)」が存在するとされる。4つのタイプの原子価、その特徴については以下の通りである。

1). 依存原子価 (dependency valency)

依存原子価の特徴は、上下的人関係や相互作用、相互作用の依存、低い自己評価、他者の過剰評価が挙げられる。一方で援助を必要とする人に対する過敏さ・理解・同情に優れており、人の役に立ちたいという願望を抱いているという特徴もある。頼りたいという欲求と頼られたいという欲求が共存しており、一方のみが重視されることもある。

2). 闘争原子価 (fight valency)

闘争原子価の特徴は、自己主張、攻撃性、敵意、競争心が高いことが挙げられる。人の上に立ちたいという強い願望を抱いているため、グループの中では仕切り役にまわる場合が多いこともその特徴である。衝突が、普遍的に人と繋がるための方法であるとする信念を内的に抱いていることが特徴である。

3). つがい原子価 (pairing valency)

つがい原子価の特徴は、相互親密による対人結合を望み、少人数によるグループを好むこと、目立ちたいという傾向が強いことが挙げられる。また、異性に対するアピールが強く、強い好奇心を持ち、対人関係において明るく、親しく振舞う等の傾向がある。平和主義で正義感が強いという特徴もあり、個人的な話のできない大集団を望まない傾向もみられる。また、親密関係を妨げる全ての要因が望ましくはないために、公平さ、平等であることを重視する。

4). 逃避原子価 (flight valency)

逃避原子価の特徴は、葛藤回避、過剰な遠慮、距離感、プライバシーを重視するなどが挙げられる。具体的には、闘争原子価と同様に敵の存在を意識し、葛藤を回避するために、または関係を維持するために、他者との間に一定の心理的および物理的距離を置く傾向がある。そのため、内向的であるように見えるが、一方では優れた観察力を持つという特徴もある。

2. 原子価構造

原子価理論によれば、正常な人は基本的に、「多原子価性 (polyvalency)」によって特徴付けられる (Hafsi, 2006)。すなわち、正常で、安定した人間関係を築き、自分の社会的環境に適応出来る人は、少なくとも2つ以上の原子価からなる「原子価の構造 (valency constitution)」を持っている。正常な原子価構造では、1つの「活動的原子価 (active valency)」を中心に、いくつかの「補助的原子価 (auxiliary valency)」が含まれている。

活動的原子価とは、人が他者との相互作用において、または他者に対し反応する際に最も頻繁にかつ瞬間的に示される原子価の類型、言わば、主体の一種の「心的顔」に相当するものである。心理的に安定した対象の不在とそれに対する自我の忍耐力の不十分さによって、この「心的顔」が取得されず、そしてそれが他者に見えなくなる場合は、安定した対人関係が困難になる。「あの人はよく分からない」等の反応は、他者による「心的顔」の欠如に対する代表的な反応である。

補助的原子価は、活動的原子価以外の原子価であり、人が活動的原子価によって対象と繋がる事が出来ない時に補助的に示される原子価である。補助的原子価には、2つの基本的な機能、「適応的機能」と「支持的機能」とが備わっている。

自分の活動的原子価による対象との繋がりが築けない場合、正常な人は、意識的、あるいは無意識的に活動的原子価を抑え、一時的に補助的原子価によって対人関係を築き、様々な対人関係的な状況に適応していくことが可能となる機能である。例を挙げれば、活動的原子価として闘争原子価を持っている人が、闘争原子価より依存原子価を必要とする対人的状況を体験した時に、それに適応していくために、補助的原子価としての依存原子価を用いることがある。これが適応的機能の結果である。

支持的機能の役割としては、補助的原子価の、活動的原子価による繋がりを保持させることにある。活動的原子価による対象との繋がりを保持する、または強化するために、主体は活動的原子価を示し続けながら、状況に応じて、一時的に一定の補助的原子価のいくつかの特徴的な要素を示す。つまり、主体と対象が異なる活動的原子価を持っていた場合、対象が自己の活動的原子価による結合を望んだ時に用いられる機能である。例を挙げれば、主体が闘争原子価を、対象が依存原子価を持っていることにより、両者の繋がりが危機に瀕している場合に、主体が対象の依存的な要求に対して肯定的に反応し、依存原子価を反映する依存的な態度や行動を示すことがある。これにより、両者の繋がりが保持されることとなるというのが、支持的機能の結果である。

人は、原子価を一つだけ持っているのではなく、あらゆる原子価を駆使して対人関係を築こう

とする。その原子価を駆使するために構築された構造が、原子価構造である。

基本的に正常な人は、1つの活動的原子価と3つの補助的原子価が機能する原子価構造からなるが、原子価構造には正常なものと病理的なものがある。病理的な原子価構造は、マイナス原子価として区別される。以下がマイナス原子価の詳細である。

1). 過少の原子価

あらゆる原子価の水準が低い場合、マイナス原子価、過少の原子価であると考えられる。過少の原子価である人は、いかなる原子価も十分に示すことができない。すなわち、依存的な関係、闘争的な関係、つがいの親密になる、衝突を避ける、などの接触やつながりを持つことができず、また肯定的に反応することもできない。他者には、誰ともつながらず、誰をも必要とせず、自分の世界に完結してしまっているような印象をもたらす。

2). 未分化の原子価

あらゆる原子価の水準がほぼ一定の場合、マイナス原子価、未分化の原子価であると考えられる。未分化の原子価である人は、全ての原子価が備わっているために、あらゆる対人関係に反応し、適応することができる。しかし、活動的原子価を示すことができないため、対人関係中の状況において、どのような原子価が相応しいかを判断することができず、不適切な反応を示すこととなる。依存的反応を要する対人場面において、相手の欲求を誤認し、闘争的反応を示してしまう、等の例が挙げられる。いずれの場合も、未分化の原子価である当人は、相手とつながらず、無連結、あるいは分離による恐怖と不安とを対人関係中に体験している。

3). 過度の原子価

ある原子価の水準が抜きん出て高い場合、マイナス原子価、過度の原子価であると考えられる。過度の原子価である人は、相手の要求を考慮せずに自身の原子価のみを表現し、それによって相手と一方的に結合しようとする、順応性の欠如や厳格さによって特徴付けられる。すなわち、一定の原子価のみを強調して示したり、その原子価が要求される場面にものみ反応するために、社会的環境に適応することが難しく、心的一方的な要求によって、安定した感情的なつながりを築くことが不可能となる。一方的な心的つながりの強制により、他者との絆が破壊され、本人の過度の原子価がさらに強固になっていく、対人間における悪循環がみられるようになる。

以上の原子価構造、マイナス原子価構造の概念に基づき、本研究では分析を進めた。本研究の目的については、以下の通りである。

IV：研究目的

発達障害には社会適応への困難さが共通点として存在している、という点に着目し、事実そうであるかを計るために、前研究(二村, 2011)を行った。結果として、領域の異なる発達障害を持った全員が、マイナスの原子価構造であることが判明した。ここから、発達障害には、人と人

がつながるための手段である原子価の構造が、マイナスの原子価構造となっている一つの示唆を得ることが出来た。また、VATは発達障害の、社会適応についての側面を計れるだろう、という第二の示唆を得ることも出来た。

本研究では前研究で得た第二の示唆である、VATが発達障害を計る機能を持っているか否かを検証していくことを目的とする。そのために本研究では、発達障害である人たちを集めたグループと、非発達障害である人たちを集めたグループとのVAT結果を分析し、比較した。

V：仮説

発達障害にある共通的な症状が、人と人とのつながりの手段的欠如、不適切な対人関係によるものであり、それをVATで測定することが出来るだろう、とするのが本研究の仮説であり、これを検証することが本研究の目的である。すなわち、発達障害である人を集めたグループの方が、非発達障害である人を集めたグループよりも、マイナス原子価構造である人の数が多いだろうという仮説を立てた。

本研究の目的を検証するために、発達障害については他医療機関の診断を基に、原子価についてはVATによる質問紙調査法を用いた。調査における方法論の詳細な説明は、以下に示す通りである。

VI：方法

1. 対象

仮説を検証するために、本研究では、発達障害と診断された9名からなるグループと、無作為に抽出した非発達障害の9名からなるグループとを比較対象とし、検査と分析を行った。

本研究における発達障害グループ、非発達障害グループの調査対象は、関西圏に通う大学生それぞれ9名2組である。なお、発達障害グループ対象者は他医療機関より、アスペルガー症候群、学習障害等の発達障害であると診断がされている（DSM-IV、及びWISC-IIIその他検査の判定結果より）。なお、診断名および発達障害の具体的な査定内容については、非公開を希望するの旨の連絡を受けているため、個人情報守秘のためにここでは伏せることとする。原子価については両グループ全員の原子価と原子価構造を、原子価査定テストにより査定する。

2. 尺度

活動的原子価を測るために原子価査定テスト（Valency Assessment Test）を使用した。以下がVATの測定概念についての詳細な理論的説明である。

1). Valency Assessment Test

原子価における、4つのタイプの活動的原子価を測定するために、Hafsi（1997, 2010b）による原子価査定テスト（Valency Assessment Test. 以下VAT）を使用した。このテストは文章完

成法の質問紙である。

質問紙の内容については、「依存」・「闘争」・「つがい」・「逃避」の4つの原子価、およびグループの貢献度についてを測る「協同指標 (Cooperation Index)」に関する項目から成る。以下が質問項目の一例である

例：リーダーが太郎を助けようとしたとき、太郎は _____

上記の質問文の空欄に自由記述をする形で、VATは進められる。質問の項目数については、それぞれの原子価、および協同指標について各5項目ずつ、合計25項目がランダムに配置されている。各項目についての回答によるカテゴリー得点を、Hafsi (2010b) による得点化マニュアルと手続きに従い算出し、各活動的原子価と補助的原子価に分類する。これら以外にもVATの採点により、対象とのつながりにおいて、どのような表現法を使っているか、反応の性質 (否定的反応、肯定的反応) や反応の表現方法 (行動的、感情的、知性的) が算出され、個々人の反応を多角的に見ることが出来る。評定される反応の性質について、具体的には以下の通りである。

①刺激状況に対する否定的、肯定的反応

問題文が示す刺激状況に対し、否定的な反応を示すか、肯定的な反応を示すかで判定される。VATの評定の際は、まず反応の性質が否定的であるか、肯定的であるかで大きく二分し、その後、より詳しく表現方法の分析を行っていく。否定でも肯定でもどちらでもない、という反応は現状維持とみなし、これは肯定的反応に含まれる。

②言動的表現

発言を含むあらゆる言語的、活動的動詞による表現である。言語的表現は「明白な言動」と「曖昧な言動」とに分けられる。他者にとってより明らかで、誰においても意味の理解が容易かつ刺激状況において論理的となっている場合は「明白な言動」として、それ以外の、例えば頬笑みで返した、などのどちらともとれるアンビバレントな回答は、「曖昧な言動」として分類される。

③情動的表現

一般に言われる喜怒哀楽、あるいはあらゆる情動を反映した表現である。例えば、失望した、怒った、嬉しい、楽しんでいた、という反応は、情動的表現に含まれる。情動が発生した後、行動化したという回答であった場合は、これは言動的表現に分類される。

④知性的表現

知性、あるいは認識、自身の認知に深く関わった表現である。刺激状況に対し、考えた、思った、といった思考的な回答であった場合、知性的表現に分類される。嬉しいと思った、といった情動的表現が含まれる回答であった場合、最終的にその情動を自身が認知しての回答形であるため、これは知性的表現に分類される。

以上の反応の性質に分類していくことで、VATは評定される。

また、VATには協同指標を計る機能がある。協同指標とは、他者と協力して共同作業に参加したり、それに貢献することができる能力を測定するための指標である。低度の協同指標であった場合、その能力が欠如している、あるいは低下しており、マイナス原子価における一つの特徴として現れる。すなわち、他者と安定したつながりを築くための手段の欠如により、グループと結合し、共同作業に積極的に参加し、貢献していくことが困難となるからである。

これら理論と構成により、VATは成り立っている。また、VATは信頼性、及び妥当性が確認されている。

3. 手続き

VATを個々人の承諾と大学の許可を得た後に実施した。その際に研究の目的や研究の協力については任意であること、また、個人情報厳守の旨を十分に説明している。実施については15分程度の時間を取り、その場で記入し、記入後に質問紙を回収した。これら調査の結果については以下の通りである。

Ⅶ：結 果

発達障害グループ9名、非発達障害グループ9名のVAT結果を、得点化マニュアルと手続きに従い算出した。その結果、非発達障害グループには何ら異常はみられず、発達障害グループ9名は、その全てがマイナス原子価構造を持っていることが証明された。

以下が発達障害グループより抽出した、Aさん、Bさん、CさんのVAT判定結果及び原子価構造の詳細である。

1. Aさん：VATの結果

AさんのVATの結果を分析したところ、その活動的原子価は闘争だった。補助的原子価は水準の高い順に、逃避、つがい、依存原子価という結果となった。

原子価構造をみれば、あらゆる原子価の水準が低いため、いかなる原子価も十分に示すことができないマイナス原子価、過少の原子価構造であると考えられる。原子価構造をグラフ化したものがFigure 1となる。

2. Bさん：VATの結果

BさんのVATの結果を分析したところ、その活動的原子価は依存だった。補助的原子価は水準の高い順に、闘争、逃避、つがい原子価という結果となった。

原子価構造をみれば、依存原子価の水準が抜きん出て高く、その他の原子価の水準が低かったため、一方的に自身の原子価のみで結合しようとするマイナス原子価、過度の原子価構造であると考えられる。原子価構造をグラフ化したものがFigure 2となる。

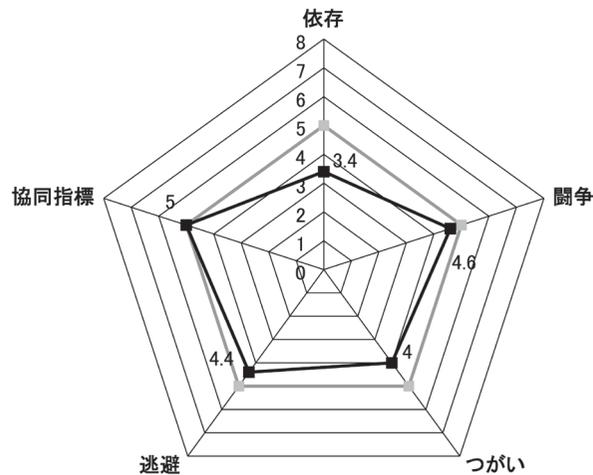


Figure 1. Aさんの原子価構造

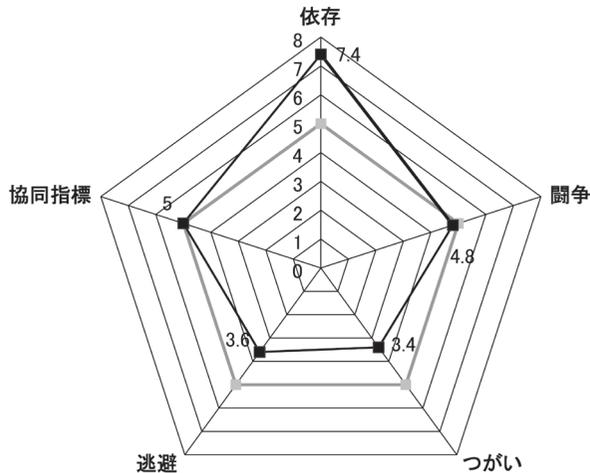


Figure 2. Bさんの原子価構造

3. Cさん：VATの結果

CさんのVATの結果を分析したところ、その活動的原子価はつがいだった。補助的原子価は水準の高い順に、闘争、依存、逃避原子価という結果となった。

原子価構造をみれば、どの原子価の水準もおおよそ低水準でほぼ一定であったため、全ての原子価が備わっているために対人関係に反応し適応することができるが、相手に心的顔、すなわち活動的原子価を示すことのできないマイナス原子価、未分化の原子価構造であると考えられる。原子価構造をグラフ化したものがFigure 3となる。

4. 非発達障害グループ (Dさん、Eさん、Fさん)：VATの結果

比較対象として、非発達障害グループより抽出した3名のVATの結果を記載する。なお、選出した3名を含む非発達障害グループ9名は、全員が正常な原子価構造を持っていた。以下のFigure 4. Figure 5. Figure 6.が、それぞれ1つの活動的原子価と3つの補助的原子価からなる、

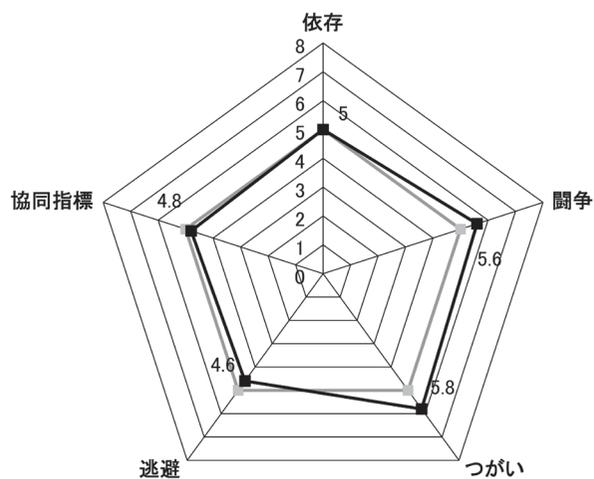


Figure 3. Cさんの原子価構造

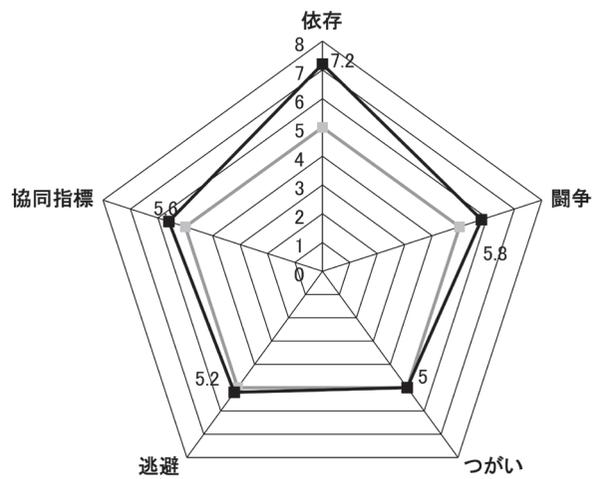


Figure 4. Dさんの原子価構造

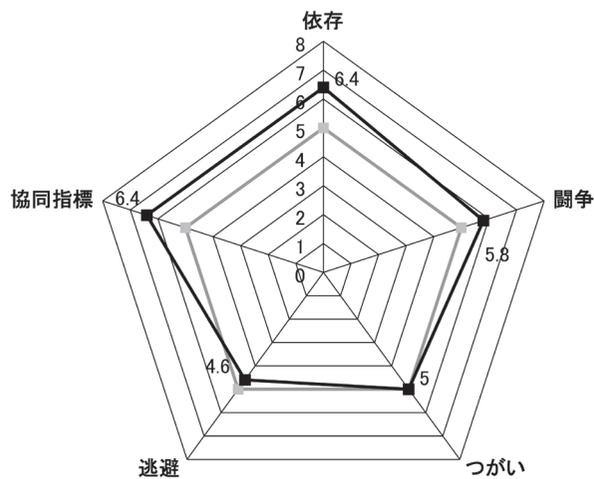


Figure 5. Eさんの原子価構造

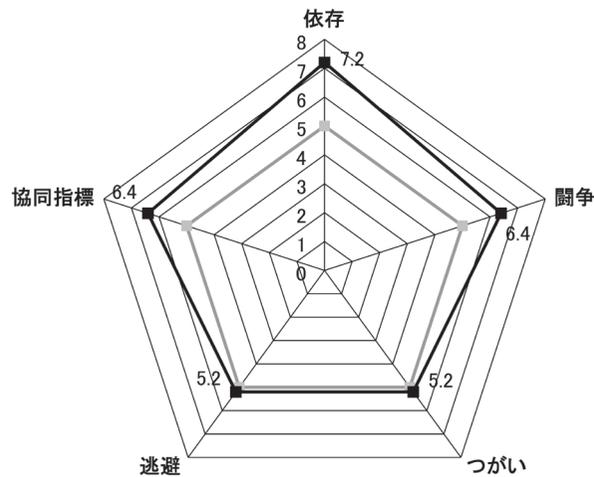


Figure 6. Fさんの原子価構造

正常な原子価構造をグラフ化したものである。グラフを見れば、正常な原子価構造ほど、大きな正五角形に近い形となっていることがわかる。

VIII：考 察

以上の結果から、上記3名のデータを含む発達障害グループ9名は、その全てがマイナス原子価構造を持っていたことが判明した。なお、非発達障害グループ9名の原子価構造については、全員が正常のものであることが判明した。これらの結果を踏まえ、VATの持つ、発達障害の社会的側面に関わる査定機能についての可能性を考察したい。

発達障害グループに属する9名全員がマイナス原子価構造であったのは、各マイナス原子価構造の共通した特徴である、他者との安定したつながりを持ってないことが、発達障害が持つ共通した問題である、対人関係の問題ある在り方に類似しており、その対人関係の在り方にVATが正常に機能したためであると考えられる。そのため、IV：研究目的でもふれたように、発達障害の社会適応への困難さを、対人関係の側面からVATは計ることが可能であると言えるだろう。

研究目的と方法で述べた両グループの比較については、原子価構造のグラフ (Figure 1-6.) などからもわかるように、結果が対照的なものとなったため、統計的分析は行う必要はなかった。非発達障害グループの選出はランダムサンプリングであるために、当初の想定では、グループ内に境界性人格障害や、抑うつといった精神病気質を持つ人が含まれていた場合、諸症状の対人関係に及ぼす特徴がVATによって分析され、両グループにマイナス原子価構造を持つ人が含まれる結果となるだろうと予想していた。その場合はクロス集計等の統計的処理が必要となるだろう。しかし今回の結果を鑑みるに、発達障害を持つ人は、そうでない人に比べ、マイナス原子価構造である場合が非常に多いと言える。

すなわちVATには、発達障害の主要な症状である、対人関係における困難さを査定する道具として妥当性があると言える。なぜならば、発達障害グループと非発達障害グループの比較から

分かるように、前者のグループに属する全ての対象の対人関係の困難さが、VATの結果に表れているからである。従って、発達障害グループの全員がマイナス原子価構造を持っていることから、VATを用いて発達障害の有無を確かめることが出来ると言える。

本研究の結果、すなわち、発達障害の持つ対人関係の困難さが、マイナス原子価構造に特徴付けられるということは、原子価論による示唆を支持していると言える。従って、発達障害を持つ人はマイナス原子価構造によって、正常な対人関係を結ぶことが難しくなっている。また、査定方法としてVATを用いることで、原子価論に基づく心理療法であるVAPs (Hafsi, 2010a) を実施することが出来る。VAPsとは、クライアントが安定した対人関係を築いていけることを目的とし、治療的關係における「今・ここ」で、VAPsの基本的な技法を応用しながら、マイナス原子価構造を正常なものにしていく精神分析的な心理療法である。

本研究により、発達障害に対するVATの査定機能という、新たな可能性を提示することが出来たと考えられる。さらに、本研究には、発達障害の治療やカウンセリングに関しても、様々な示唆が含まれている。まず、今まで、発達障害に対して、何を対象にしてカウンセリングを行うのか、という問題が明らかにされずにカウンセリングが行われてきた。しかし、原子価論及びそれに基づく査定法であるVATや、原子価論に基づく心理療法であるVAPsによって、その問題が明確になったと考えられる。すなわち、発達障害に対する心理療法やカウンセリングの対象となるのは、クライアントのマイナス原子価構造なのである。言い換えれば、カウンセリング目標とは、VAPsにおける治療段階を踏み、クライアントのマイナス原子価構造を正常なものに変容させることであると言える。勿論、このよう目標は簡単に達成されるものではない。あらゆる精神分析的な心理療法と同様に、VAPsの過程は時間がかかり、かつ辛い体験である。従って、クライアントの原子価構造の変容を、まず認知や行動の水準から取り扱う必要があると考えられる。そのために、原子価論に基づく、認知行動療法におけるアサーショントレーニングや、ソーシャルスキルトレーニングのような技法を開発し、用いる可能性についての検討が必要であるだろう。それによって、発達障害へのより深い理解と、新たな治療的進歩へとつながっていくことが期待される。

Ⅹ：参考文献

- ・ Bion, W. (1961) Experiences in groups and other papers : London, Tavistock, New York, Basic Book
- ・ Bion, W. (1962) Learning from experience : London, Karnac Books
- ・ Bion, W. (1970) Attention and interpretation : A scientific approach to insight in psycho-analysis and groups : New York, Basic Books
- ・ Hafsi, M. (2003) ビオンへの道標 : ナカニシヤ出版
- ・ Hafsi, M. (2004) 「愚かさ」の精神分析—ビオンの視点からグループ無意識を見つめて— : ナカニシヤ出版
- ・ Hafsi, M. (2010a) 「絆」の精神分析—ビオンの原子価の概念から「原子価論」への旅路— : ナカニシヤ出版
- ・ Hafsi, M. (2010b) 目に見えない人と人の繋がりをはかる～原子価査定テスト (VAT) の手引き～ : ナカニシヤ出版
- ・ Klein, M. (原著) (2000) メラニークライン著作集 (1・2・3・4・5) : 誠信書房

- ・日本心理臨床学会 (2011) 心理臨床学辞典：丸善出版
- ・杉山登志郎 (2002) アスペルガー症候群と高機能自閉症の理解とサポートーよりよいソーシャルスキルが身につくー：学習研究社
- ・杉山登志郎 (2007) 発達障害の子どもたち：講談社
- ・杉山登志郎 (2011) 杉山登志郎著作集 (1) 自閉症の精神病理と治療：日本評論社
- ・小林隆児 (2010) 関係からみた発達障害：金剛出版
- ・小林隆児 (2008) よくわかる自閉症－「関係発達」からのアプローチ：法研
- ・小林隆児、鯨岡峻 (2005) 自閉症の関係発達臨床：日本評論社